

「誰もが活躍できるやまぐちの企業」取組シート

企 業 名		西山建設株式会社							
法人全体 の従業員 数※	男 性	正社員	8 人	女 性	正社員	2 人	計	正社員	1 0 人
		正社員以外	人		正社員以外	人		正社員以外	人
		計	人		計	人		計	1 0 人
前年度の有給休暇 の平均取得日数		(1 人あたり) 10 日／年			前年度の月平均 所定外労働時間		(1 人あたり) 8 時間／月		

※法人全体の常時雇用する労働者の人数を記入してください。ただし、県外本社で、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある場合は、県内事業所の合計人数を記入してください。

評価項目ごとに、該当する取組内容等全てに☑を記入し、右の「該当」欄に○を記入してください。
網掛け部分には数値を記入してください。（取組シートの内容は、県ホームページで公開します。）

評価項目（働きやすい・働きがいのある職場環境づくり）	該当
1 年次有給休暇等の取得促進 ※法人全体で301人以上の企業は必須 ☐ 時間単位の有休取得 ☒ 半日単位の有休取得 ☒ リフレッシュ休暇 ☐ 記念日休暇 ☐ 事業所全体での一斉休暇 ☐ 安心して休めるための業務相互支援体制の整備 ☐ 従業員のライフステージに応じた法定外休暇の創設 ☐ 取得計画の作成 ☐ その他（ ）	○
2 所定外労働の縮減の取組 ※法人全体で301人以上の企業は必須 ☐ ノー残業デー導入 ☐ 時間外勤務事前届出の徹底 ☐ 仕事の見直しによる業務量の平準化 ☐ 従業員の提案を踏まえた業務改善 ☐ その他（ ）	
3 多様な働き方の導入 ☐ テレワーク（在宅勤務等） ☐ フレックスタイム ☐ 勤務地限定正社員制度 ☐ 職務限定正社員制度 ☒ 短時間正社員制度 ☐ その他（ ）	○
4 イクボス宣言、働き方改革宣言等 ☐ イクボス宣言実施・社内掲示 ☐ 働き方改革宣言の実施・社内掲示 ☐ トップの社内訓示の表明 ☐ トップの意思の社内報への掲載 ☐ その他（ ）	
5 従業員の働きがいを高める取組 ☐ 職場環境や社員意識に関する社員アンケートの実施 ☐ 従業員による提案機会・制度導入 ☒ 社長や上長と社員の個人面談 ☐ 外部ツールの活用による企業課題の把握 ☐ その他（ ）	○
6 ハラスメント（セクハラ、マタハラ、パワハラ等）防止対策 ※全社必須 ☒ ハラスメントの内容、事業主の方針明確化 ☒ 周知・啓発の実施 ☒ 相談窓口の設置 ☐ 研修の実施 ☐ ハラスメント防止マニュアルの作成 ☐ その他（ ） ※下線は全て必須項目	○
7 育児・介護休業を利用しやすい職場環境づくり ※全社必須 ☒ 妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出をした従業員への個別の周知・意向確認 ☐ 研修の実施 ☒ 相談窓口の設置 ☐ 取得事例の収集・提供 ☐ 休業取得促進に関する方針の周知 ☐ その他（ ） ※下線はR4.4.1以降の申し出者がいる場合は必須項目、破線はいずれか1つ以上	○
8 男性の家事・育児参加のための職場環境づくり ☐ 育児休業取得の奨励 ☐ 職場研修 ☐ 手引書の配布・掲示 ☐ その他（ ）	
9 病気の治療等と仕事の両立に向けた相談支援等 ☒ 就業継続のための相談窓口、相談体制の整備 ☐ 職場の意識づくりのための研修 ☐ 両立マニュアルの作成 ☐ その他（ ）	○

評価項目（働きやすい・働きがいのある職場環境づくり）		該当
10 法令違反がないこと ※全社必須 過去3年間の労働関係法令その他の法令に関する重大な違反がない		○
評価項目（出産・育児・介護に関する支援）		該当
11 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 一般事業主行動計画の策定及び労働局への届出をしている ※全社必須		○
12 法を上回る産前・産後休業、育児休業制度 （法を上回る制度がある場合は内容を記入） 		
13 育児休業取得実績		—
- 過去3年間における女性従業員の育児休業取得実績（人数、取得率を記入してください） （ア）のうち同期間に係る育児休業を開始した女性常用労働者数： 人 R5. 1. 1～R7. 12. 31 に出産した女性常用労働者数（ア）： 人 $\times 100$ = %（取得率） ☐ 過去3年間の取得率が100%以上である ← ☐ 常時雇用者数300人以下に該当する（取得率100%未満の場合は記入不要です） - 過去3年間における男性従業員の育児休業取得実績（人数、取得率を記入してください） （イ）のうち同期間に係る育児休業を開始した男性常用労働者数： 人 R5. 1. 1～R7. 12. 31 に配偶者が出産した男性常用労働者数（イ）： 人 $\times 100$ = %（取得率） ☐ 過去3年間の取得率が50%以上である ← ☐ 常時雇用者数300人以下に該当する（取得率50%未満の場合は記入不要です）		
14 法を上回る介護休業制度 （法を上回る制度がある場合は内容を記入） 		
15 介護休業取得実績 過去3年間に取得者がいる（人数を記入してください） 男性： 人、女性： 人		
16 その他の育児、介護に関する制度（柔軟な働き方を実現する措置） ※全社必須 ☒ 短時間勤務制度 ☐ 始業・終業時刻の繰下・繰上 ☒ テレワーク ☐ フレックスタイム ☐ 養育両立支援休暇制度 ☐ 配偶者出産特別休暇制度 ☒ その他（ 子の年齢、子の有無の関係なく、短時間勤務制度を利用可能 ） ※破線はいずれか2つ以上		○
17 育児・介護に関する制度の利用実績 過去3年間に項目12, 14, 16でチェックした制度の利用者がいる （内容、利用実績を記入してください） 16.（その他） 短時間勤務制度（2026.6月現在）1人利用中（子の年齢4歳）		○

《法制度の概要》

12 産前産後休業：産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間

育児休業：子が1歳に達するまで、特例で1歳2か月、一定の場合は2歳まで

14 介護休業：対象家族1人につき3回まで、通算して93日

16 子の看護等休暇・介護休暇：年5日（2人以上の場合は10日）、小学校3年生修了まで
3歳未満の子又は介護：短時間勤務等制度

小学校就学前の子又は介護：時間外労働の制限（1 か月 24 時間、1 年 150 時間）、深夜業の制限

評価項目（多様な人材の活用）	該当
18 山口しごとセンターへの登録 ※法人全体で 101 人以上の企業は必須 山口しごとセンター（やまぐちジョブナビ）へ登録している	
19 若者が働きやすい・働きがいのある職場環境づくり、就労定着支援 ☐ フォローアップ研修 ☐ 先輩社員との交流会等の実施 ☒ インターンシップの受入れ ☐ 若手従業員による提案機会・制度導入 ☐ その他（ ）	○
20 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 一般事業主行動計画の策定及び労働局への届出をしている ※法人全体で 101 人以上の企業は必須	○
21 女性が働きやすい職場環境づくり ☒ 積極的な女性の採用 ☐ 女性のライフステージに応じた就業継続支援 ☐ 女性の職域拡大 ☐ その他（ ）	○
22 女性管理職の登用に向けた取組 ☐ 社外研修への参加支援・奨励 ☐ 管理職に必要な能力を身につけるための研修の実施 ☐ 管理職への積極的な登用 ☐ その他（ ） 【女性管理職※割合】： %（記入してください） ※課長級以上（役員は含みません）	
23 高年齢者の雇用継続措置 ※全社必須 ☒ 65 歳までの雇用継続制度（ <u>定年延長</u> 、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）	○
☒ 70 歳までの雇用継続制度（ <u>定年延長</u> 、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）	○
24 高年齢者が働きやすい職場環境づくり ☒ 高年齢者の職業能力の開発・向上 ☐ 高年齢者の職域拡大 ☐ ワークシェアリング ☐ 業務の切り出し ☐ 作業環境の改善 ☐ その他（ ）	○
25 障害者が働きやすい職場環境づくり ☐ シフト等への配慮 ☐ 社内ジョブコーチの配置 ☐ 本人、上司へのカウンセリングの実施 ☐ その他（ ）	
26 障害者の雇用（法定雇用数の達成） ※法人全体で 37.5 人以上の企業は必須 法定雇用数以上（37.5 人未満の企業は 1 人以上）を雇用している 【雇用障害者数】： 人（法定雇用数： 人）（記入してください） ※特例子会社の親会社は、特例子会社を合算して算定 ⇒「やまぐち障害者雇用推進企業」の認定を受けられていない場合は併せてご検討ください。 ☐ 障害者の実雇用率が 4%以上に該当する	
27 非正規社員が働きやすい職場環境づくり ☐ 正社員への登用制度 ☐ 昇給・退職金等制度 ☐ その他（ ）	
28 非正規社員の正社員転換実績 過去 3 年間に正社員に転換した非正規社員が 1 人以上おり、現に就業を継続している	

<< 認定の目安等 >>

- 1 常時雇用する労働者数が 300 人以下の中小企業相当は、評価項目数 33 のうち概ね 3 割（10 項目以上該当）、常時雇用する労働者数が 301 人以上の大企業相当は、全チェック項目数 31 のうち概ね 5 割（16 項目以上該当）が認定の目安となります。審査会において、審査の上、認定が決定されます。
- 2 従業員数は、原則として、法人全体の常時雇用する従業員数とします。ただし、県外本社で、かつ、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある法人は、全ての県内事業所の従業員数とします。

「わが社自慢」

特色ある取組や実績、アピールポイント等について、**できるだけ具体的に**（定量的に把握しているものがあればあわせて）記入してください。

※わが社自慢の記載内容を、**知事表彰「やまぐち働き方改革推進優良企業」の選考にあたっての主な参考資料**にさせていただきます。

（１）休み方改革に係る取組について

■働きやすい環境づくり

- ・子の年齢、子の有無に関わらず、短時間勤務制度が利用できる。
- ・半日単位での有給取得が可能

（２）その他の取組について

■スキルアップ・キャリアアップ支援

- ・業務に必要な資格取得・技能講習等の費用を会社が全額負担する（講習費用、交通費、合格時の申請費用等も含む）

【令和８年度 受験予定の資格、技能講習】

- ・のり面施工管理技術者資格試験 ２人
- ・給水装置工事主任技術者試験 ２人
- ・車両系建設機械運転技能講習 １人

■地域貢献・地域と協働した取組

- ・毎年、建設業協会玖珂支部が行っている、河川環境美化活動への参加
- ・高校生のインターンシップの受け入れ（Ｒ７年度 ２名）

■健康診断の実施

- ・年に一回全社員が健康診断を実施（費用は会社負担）

（３）【更新企業のみ記載】前回認定（令和５年）時からの変化について

■健康診断の充実

- ・社員全員の健康診断の実施に加えて、節目健診対象年齢の社員には個別に受診を促し、節目健診の費用も会社負担により実施。

（Ｒ７年度 ２名）

◀「わが社自慢」記入例▶

■ユニークな取組（例）

- ・子育て等の事情により正社員、短時間正社員等の選択が可能、子育てが落ち着いてからのフルタイム正社員復帰も可能。令和○年は短時間正社員等を選択した従業員○人、正社員へ復帰した従業員が○人（累計○人）となった。
- ・社長自らイクボス宣言を実施
- ・令和○年から企業主導型（事業所内）保育施設を設置している。現在の利用者○人。

■チャレンジ精神のある取組（例）

- ・事業拡大に伴い、新卒者を積極的に採用するとともに、新入社員へのフォローアップ研修、先輩社員との交流会の実施など、定着支援に力を入れている。過去３年間の新卒者採用者数○人、このうち離職者数○人で、令和○年度と比べ、離職率は○ポイント低下。
- ・有給休暇取得の促進のため、記念日休暇を創設するとともに、事業所全体でのブリッジホリデーの取組を実施。令和○年の取得率 100%、有給休暇の取得日数は３年前と比べ○%アップ。
- ・障害者が働きやすい職場をめざし、障害者２人１組で業務を担当するように体制を見直し、障害者雇用率が令和○年○%から令和○年に○%へアップした。
- ・個別の事情に合わせて育児休業は３歳まで取得可能。育児休業取得者令和○年○○人。出産・育児による離職者０人、復職率 100%、復職後３年間の職場定着率 100%。
- ・インターンシップの積極的な受け入れ（令和○年○人、受入期間１人当たり○日）

■制度の積極的な利用実績と取組の成果（例）

- ・女性がそもそも少ない業界にあって、女性管理職の登用に力を入れ、女性管理職比率が令和○年○%から令和○年に○%に上昇した。（業界平均：○%）
- ・育児・介護休業法を上回る制度の利用者：令和○年○人。○○制度の周知や利用しやすい職場環境づくりにより、○○の利用者は令和○年と比べて○人増加。離職率が○年と比べて○%減少。
- ・正社員転換制度を導入し、有期雇用者の正社員転換は令和○年○人（累計○人）。
- ・研修受講時の費用の補助、WEB研修の導入により、○○の資格取得者が○○人に。資格者増が業績アップにもつながっている。

■労働生産性向上の取組と実績（例）

- ・○○の強みを生かし、売上高アップ（前年比○○%アップ）と１人当たりの平均労働時間を○○時間削減。
- ・残業時間 1/2 運動（愛称：ハッピーワーク運動）により、社員のモチベーションアップで３年前と比べ、残業時間○%縮減、売上高が○%アップ。
- ・在宅勤務制度、営業のリモートワークの導入により、１人当たりの月平均残業時間○○時間削減。

■地域貢献、地域と協働した取組（例）

- ・地元小学校等の見学の受入れ、地元中学校での出前教室の実施（令和○年○月、○人参加）。
- ・地元イベント○○への参加、集客○人。収益の半分を○○へ寄付、残りの半分を地元小学校に寄贈する図書購入に充てた。

■各制度の認定・表彰歴（例）

- ・山口県「やまぐち子育て応援優良企業」平成○年受賞、「やまぐちイクメン応援優良企業」平成○年受賞、「障害者雇用優良事業所等表彰」令和○年受賞
- ・高齢・障害者・求職者雇用支援機構「障害者雇用優良事業所等表彰」令和○年受賞
- ・厚生労働省「くるみん・プラチナくるみん」認定（令和○年、○年取得）、「えるぼし」認定（令和○年取得）、「ユースエール企業」（令和○年取得）
- ・内閣府「女性が輝く先進企業表彰」令和○年受賞